

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

2012年1月

作成基準日

2012年1月31日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

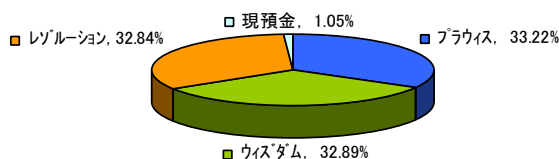
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%												0.28%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日: 2011年12月19日	基準日: 2012年1月31日	対前月末 +28円	設定来高値: 10,014円
	基準価額 10,014円	純資産総額: 674百万円	設定来安値: 9,986円
決算日: 毎年11月30日	期間別基準価額騰落率:	設定来基準価額騰落率:	
当初設定元本: 673百万円	3ヶ月: —	ファンド: 0.14%	
	6ヶ月: —	TOPIX: 4.38%	
		日経平均: 4.77%	

投資対象ファンドへの資産配分

2012年1月31日現在



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
ブラウイス	1.41%												1.41%
ウイズダム	0.56%												0.56%
レゾリューション	0.24%												0.24%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

2012年1月

相場動向

1月の株式相場は+3.66%の755.27ptとなりました。欧州債務危機に対する懸念が後退し、米国景気への回復期待も高まったことから大幅高となりました。月初の相場は上昇して始まり、根強い警戒感から一旦弱含みに転じたものの、スペインとイタリアの国債入札が無事に消化されると再び上昇基調となりました。さらに米国と中国で予想を上回る経済指標の発表が相次いだことから騰勢を強めました。月末にはFRBの超低金利政策長期化を背景に円高が進行し、またギリシャの債務減免交渉が難航したことから上げ幅を縮めたものの、大幅な上昇で月を終えました。

ドル円相場は1ドル77円台半ばからスタートし、76円台前半で月を終えました。

セクター別では証券業、保険業、機械セクターが大幅な上昇となり、情報通信、石油石炭、医薬品セクターがマイナス幅は小幅だったものの、下落率上位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

＜ファンド運用状況＞

1月の運用成績はJJPYクラスで+1.41%でした。1月前半は欧州のソブリン問題に対する警戒感からリスク回避姿勢が強まったことで、運用成績も低調なものとなりました。しかし1月中旬以降はPBRなどのバリュエーションが効いたことや、ポジション金額が大きい陸運セクターで割高・割安の修正があったことからパフォーマンスも改善しました。

セクター別の損益は陸運、小売り、輸送用機器セクターでプラスとなりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

2月の株式市場は電機セクターを中心に想定以上の業績下方修正があったことや、円高が再び進行していることもあり上値は重くなると考えます。しかし、米国経済が好調を維持していることに加え、世界的な金融緩和によるリスク許容度の高まりから、下値も限定的になると考えられます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

＜ファンド運用状況＞

1月の運用成績はJJPY-Fクラスで+0.56%でした。世界的な株高となる中、外国人投資家が昨年11月以来買い越しに転じるなど需給も改善傾向が見られ、低バリュエーション銘柄の価格訂正によりプラス収益となりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは阪急阪神(9042)、三井不動産(8801)、ショートポジションではケースHD(8282)、ローソン(2651)がプラス収益に寄与しました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

2月の株式市場は引き続き欧州債務問題が懸念されるものの、ユーロ圏の国債利回りは総じて低下傾向にあり、国内の復興需要や米国経済の改善が下支えとなり小幅の上昇を予想します。但し、イタリア、スペインの国債償還に問題が生じる事態になれば下落に転じるリスクもあります。引き続き歴史的な低バリュエーションの割安株に粘り強く投資する姿勢で運用に臨みます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

＜ファンド運用状況＞

1月は、対ユーロでの円高一服を受けて輸出株を中心に大型株が上昇しました。一方、ネット関連企業を中心にマザーズ市場の下落が見られました。

四半期決算を睨み、比較的安定感のある銘柄や株価調整の進んだ銘柄について、ロングの組入を行い、本来低成長ながら相対的に大きく上昇した銘柄について、ショートの組入を行いました。業種ウェイトについて、先月からの大きな変化はありません。

一部内需関連銘柄のロングがマイナスの寄与となり、業績底打ちの三菱製鋼(5632)や資産的に割安なJDL(6935)のロングなどがプラス寄与しました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

四半期決算に併せて業績修正の発表が続く見込みであり、シクリカル銘柄については、1~3月業績がボトムであるかの確認が重要と考えます。一方、業績修正にともない、確信を持ちにくい不安定状況が少しずつ正常化していくと思われれます。

個別銘柄の極端な値動きやバリュエーション水準に留意し、来期に向けた業績伸張を重視した銘柄選択を行います。

当面は、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。また、配当利回りなど割安性ファクターの季節的な有効性を考慮します。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

2012年1月

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。